

K 漁協の産地魚市場早期復旧と漁業再開への取組み

2011.10.3

(財)農村金融研究会

主任研究員 尾中 謙治

1 はじめに

岩手県の北部に位置するK漁協は、岩手県内の重要港湾4港の一つであるK港を抱える組合である。

組合管内であるK市の東日本大震災による被害状況は、死者4名(うち1名は市外で被災)、行方不明2名、住宅被害 491 棟、非住宅被害 645 棟であり、K市の水産関係の被害額として公表されているものは第1表のとおりである。このほか、被害を受けた漁港施設等は13か所(被害額1,064百万円)で、汚水処理場損壊や臨港道路破損等が生じた。

本稿は9月1日にK漁協を訪問し、漁協及び漁業の復旧への取組みをヒアリングした内容を記す。

第1表 水産関係被害

	数量	被害額(千円)	主な被害等
公共施設	8 か所	680,003	市営魚市場(第1・第2卸売場)、公害防止施設
民間施設	217 か所	3,208,063	K漁協食品加工場・冷凍工場機能全壊、 捲き揚げ機・小屋流失等
漁船	575 隻	1,617,300	漁船流失、一部損傷(震災前 617 隻)
漁具・漁網	—	3,112,114	定置網流失・全損(23 式)、磯建網(28 式)流出、 漁具流失(500 人分)
養殖施設	344	32,899	養殖施設流失 (コンブ 295 台、ワカメ 45 台、ホタテ等 4 式)
水産物	—	292,440	冷凍品等冠水被害
計		8,942,819	

資料 「K市復興計画 平成 23 年 7 月」から筆者作成

2 組合の概況

K漁協は、昭和 40 年にK市(人口4万人弱)の8組合が合併して発足した組合である。旧漁協単位で8つの生産部があり、各地区では生産部を中心とした漁業が行われている。店舗は本所と各地区1支所、全部で9店舗であり、他に製氷冷凍工場や食品加工場などを保有していた。本所事務所は市場の2階にあり、津波からの直接の被害は免れた。

平成 21 年度の組合員は 1,040 名(うち准組合員2名)、役員は 12 名、職員は 46 名(震災後、震災前の内定者2名を本採用し、現在は 48 名)、出資金は 8 億 300 万円である。

21 年度の販売事業の取扱高は、共販部門(ユニ・アワビ等)が 3.2 億円(118トン)、魚市場部門が 24.5 億円(1.4万トン)であり、両部門で 27.6 億円(うち 13.1 億円は他港船)の水揚高である。魚種別

の水揚高としては、イカ(13.8 億円)が最も多く、次にサケ(5.5 億円)、アワビ(2.4 億円)であり、その他にサンマ、サバ、イワシ、ヒラメ、ウニ、ワカメ等がある。

3 魚市場再開への取組み

震災によりK市営魚市場(開設者:K市、卸売業者:K漁協、規模:7,516 m²)は、岸壁をはじめ、荷捌き所の器具備品、市場の事務室、買受人等の控室、倉庫などが被害を受けた。市場のある港の海中には自動車や重機などが散在し、震災直後は港として機能しなかった。

これに対して、漁協をはじめ地元関係者は水産業の復興が第1との認識で、がれきの撤去作業等を行った。海中や陸上のがれきは、地元業者等が2週間程度で撤去した。これにより3月25日には、大型船が入港できるまでに復旧した。

3月30日には市場再開に漕ぎ付けた。水揚量は震災前の1割にも満たなかったが、市場の再開は浜に活気を取り戻し、漁業者の意欲を再燃させた。4月5日には宮古市と釜石市のトロール船(底引き網船)がスケトウダラ等を水揚げし、以降、他港船の水揚げも再開された。

市場の買受人は約30社で、ほとんどが加工場を保有していた。震災による人的な被害はなかったものの、加工場は被災しているところが多かった。それでも買受人からの市場再開の要望は強く、「いつ再開するか」という問い合わせが多数組合にあった。

K市営魚市場の冷凍・冷蔵庫の施設等の保有・管理を行っているK漁協は、市場再開にあたって冷凍・冷蔵庫をはじめ、海水ポンプや電子はかり、トラックスケール(スケソウダラの測量、4月1日に新規購入)等に電気が必要だったので、組合は八戸や仙台から発電機3基(各100キロワット)を調達した。

製氷は機械が2階にあり無事だったので、とりあえず3月30日から製氷は可能であった。

重油タンクは4基のうち1基が使用可能で、タンクローリーは当初保有していた2台が無事であった。震災後、タンクローリーについては、民間業者からの1台の寄付と組合が1台新規購入したので、4台の保有となっている。現在、50隻の昼イカ船が毎日操業しており、その漁船への給油(A重油)は、ローリー車で行われている。

4 漁船の手当て

震災前にあった617隻の漁船のうち津波の被害を受けたのは575隻(全船の93.2%)だった。漁船の喪失は、漁業者への影響が大きいことから、組合は希望者を募り、3月13日に120隻の漁船を発注した(8月末に4隻到着)。なお、漁船の希望者には、漁船保険からの保険金を漁船購入に充てるように、組合は指導していた。

3月30日には、救援物資を届けてくれた函館市(注1)に対して、K市長が謝意を伝えるとともに船の支援を打診した。また、4月14～15日にかけて、K市及び漁協職員、漁業者が函館市を訪問し、現状を説明した。これを受けて、函館市と同市内5漁協(函館市、銭亀沢、戸井、えさん、南かやべ)は、中古の磯船(小型漁船)を無償で提供することを決定した。函館市と同市漁協の呼びかけによって、最終的には228隻の磯船が集まった。

船の配分にあたっては、輸送の3日前にK漁協の職員が函館に入り、組合員数を勘案して管内8地区に配分する隻数と船を決めた。各地区に到着した後は、各生産部が中心となって個人に配分した。船は6月5～8日に到着した。

船の到着後は、船外機が取り付けられ、漁船登録が行われた。8月末時点の漁船登録数は、船

外機の調達が遅れていることもあり、60 隻程度である。登録された船は、ウニやアワビ漁に使用されている。

(注 1) 昭和9年3月 21 日の大火災「函館大火」のときに、当時のK町は義援金を送っており、その時の関係もあり函館市からの支援があった。

5 磯根漁業の再開

震災の津波によるアワビへの影響は少ないようであるが、ウニは沖に流されており、一部移植をしている。7月まで行ったウニ漁の収穫は例年の半分程度であった(値段は倍)。

今年は、管内の8つの生産部は、生産部ごとにウニ、アワビ、ワカメ、コンブ等の共同採捕・作業(共同採り)をしている。共同採りは、1隻に3人乗って操業する形態が多く、古くから実施している生産部もあるが、漁業者の高齢化の影響もあって取り入れた生産部もある。震災前は、8つの生産部のうち半数の地区が共同採りを主としていた。

水揚げ代金はすべて生産部の収入となり、そのなかから種苗・放流の費用等の生産部の経費を差し引き、その残りを作業した人あるいは生産部の全員で均等に配分する(配分の仕方は生産部によって異なる)。作業内容としては、運搬、選別、殻むきであり、潜りは地区外の専門会社の潜水夫に依頼するケースが多いようである。潜りを依頼するのは、潜りが他の作業より重労働であるため、水揚げ代金を均等に配分する今の仕組みでは不満が出るからである。共同採りの事務面は、漁協の各支所が担当している。

6 定置漁業の復旧

震災前、サケの大型定置は9か統、うち1か統は組合自営であった。8か統は各地区の生産組合が経営しており、現在は2か統が操業している。10 月には4か統(新船購入2か統、中古船購入2か統)が再開予定であり、2か統は今年休業である。

これからサケの水揚げが始まるが、それを加工できるかどうかを組合では懸念している。先に見たように買受人の加工場も被災しており、10 月に2～3の工場は再開するが、どの程度処理できるかは今のところ不明である。

7 製氷冷凍工場の再開

サバ、イワシを中心とした一次加工(フィレ等)をする組合の製氷冷凍工場も被災した。

冷蔵庫に保管されていた加工原魚は約 900 トンで、4段の冷蔵庫のうち下2段は津波の被害を受け、海に流出したものもあった。

工場の従業員は 29 名いたが、震災後は全員解雇となった。震災後は、再雇用と地域活力の復活のために、復旧への取組みが行われた。組合職員等のはがれきの撤去・清掃等を行い、組合は機械(フィレマシーンや内臓取り機等)を手当てし、冷凍施設を整備し、5月 16 日から工場が再開された。解雇された 29 名の従業員も再雇用された。

現在は震災前と変わらない1日2トン程度のフィレ等の一次加工が行われている。

8 食品加工場の再開に向けて

シメサバ・シメサンマ・イクラ等を加工する組合の食品加工場も被災し、工場施設はほぼ全壊で、製品及び加工原魚の冠水により、約1億円の災害損失を生じた。工場の常勤従業員 50 名は全員解雇された。工場は、再建に向け、旧施設の跡地に8月末からボーリング作業をしており、10 月末の完成に向けて工事をしている。

9 おわりに

当市では、県南と比較して人的な被害は少なかったものの、漁港の被害、漁船や漁具の喪失で、震災直後は組合員にとって辛い状況であった。そんななかで、早急な港の機能回復に向けた整備と組合が漁船の手配等の迅速な漁業復旧への取組みを行ったことは、組合員を勇気づけたと思われる。また、各地区の生産部では、以前からの「共同採り」等によって地区のコミュニティ・人的関係の結びつきが強く、組合員は復興への意欲をいち早く取り戻したのではないだろうか。F漁業生産部(部員約 50 名)では、3月 19 日と 21 日に臨時総会を開催し、「全員で漁業を続ける」という結論を出している(市報誌)。

今後も、組合がまとめ役・中心となり、各地区の生産部の組合員が一体となって、地区ごとに漁業の復興を図っていくことだろう。漁業復興への壁はまだ大きいですが、乗り越える力強さがあることを、組合で話を聞いて感じた。

(おなか けんじ)